

03 町民アンケート

・本調査は、復興計画に基づく避難期間中の生活環境の整備や、帰還に向けた各種施設を適切に実行するための基礎資料とすることを目的に実施したもので、復興庁・福島県と共同で行い、平成24年から継続して行われた。

01 調査の概要

(1) 調査設計

調査数 9,537世帯

(2) 回収結果

有効回収数 5,703世帯（有効回収率59.8%）

(3) 調査期間

平成27年9月9日（水）～平成27年9月25日（金）

02 調査結果

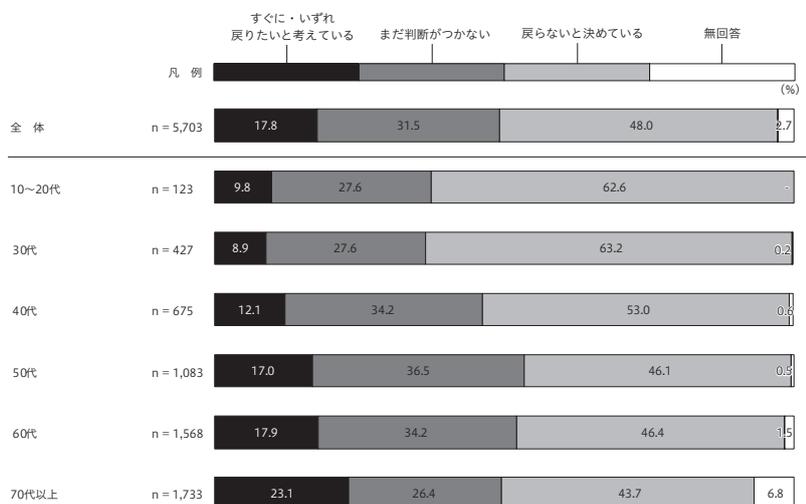
(1) 将来の意向

① 浪江町への帰還意向

将来、浪江町の避難指示が解除された後の帰還意向については、「戻らないと決めている」が48.0%と最も高く、次いで、「まだ判断がつかない」が31.5%、「すぐに・いずれ戻りたいと考えている」が17.8%となった。

回答者の年齢別にみると、「すぐに・いずれ戻りたいと考えている」は、年齢が高くなるにつれ高くなっており、70代以上では23.1%となった。一方、「戻らないと決めている」は、10～20代では62.6%、30代では63.2%と6割を超えており、他の年齢に比べ高くなった。

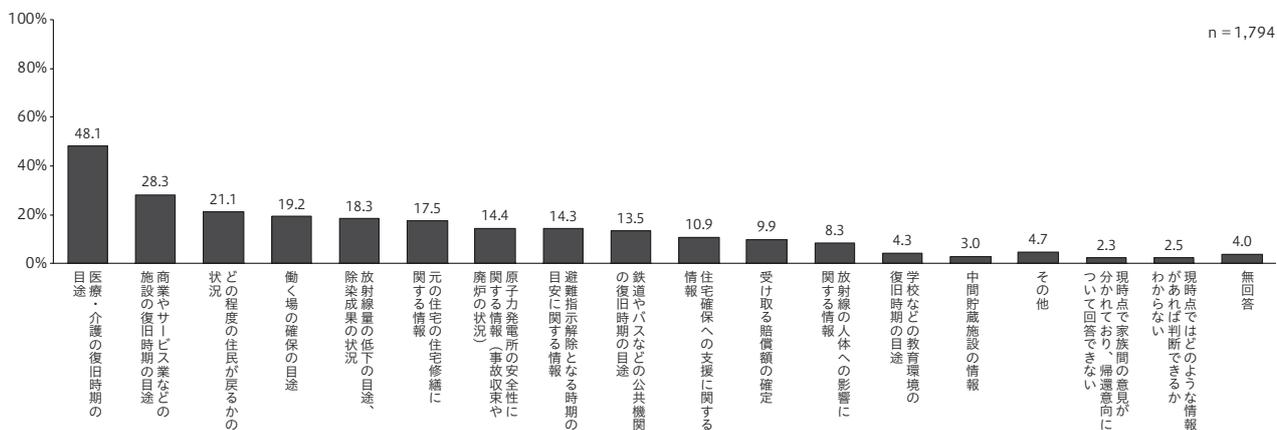
< 図表 3 - 3 - 1 - 1 浪江町への帰還意向（年齢別） >



②浪江町への帰還を判断する上で必要と思う情報

浪江町への帰還を判断する上で必要と思う情報については、「医療・介護の復旧時期の目途」が48.1%と最も高く、次いで、「商業やサービス業などの施設の復旧時期の目途」が28.3%、「どの程度の住民が戻るかの状況」が21.1%となった。

<図表3-3-9-1 浪江町への帰還を判断する上で必要と思う情報>



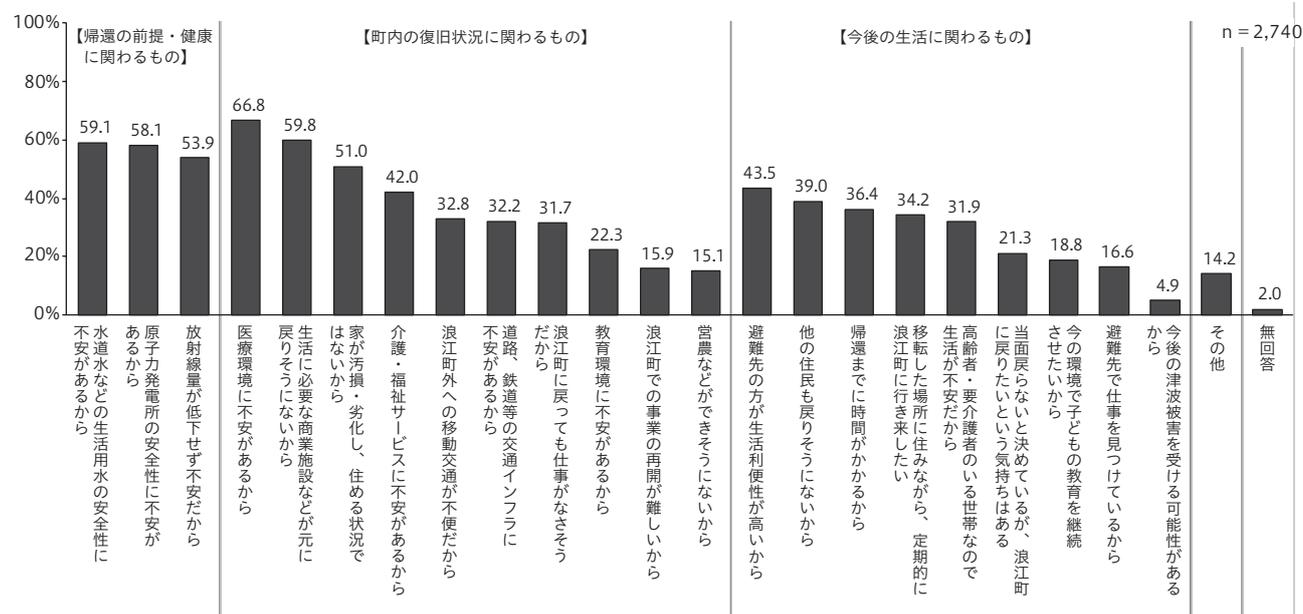
③現時点で戻らないと決めている理由

現時点で戻らないと決めている理由について、【帰還の前提・健康に関わるもの】では、「水道水などの生活用水の安全性に不安があるから」が59.1%と最も高く、次いで「原子力発電所の安全性に不安があるから」が58.1%、「放射線量が低下せず不安だから」が53.9%となった。

【浪江町内の復旧状況に関わるもの】では、「医療環境に不安があるから」が66.8%と最も高く、次いで「生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから」が59.8%、「家が汚損・劣化し、住める状況ではないから」が51.0%となった。

【今後の生活に関わるもの】では、「避難先の方が生活利便性が高いから」が43.5%と最も高く、次いで「他の住民も戻りそうにないから」が39.0%、「帰還までに時間がかかるから」が36.4%となった。

<図表3-3-10-1 現時点で戻らないと決めている理由>



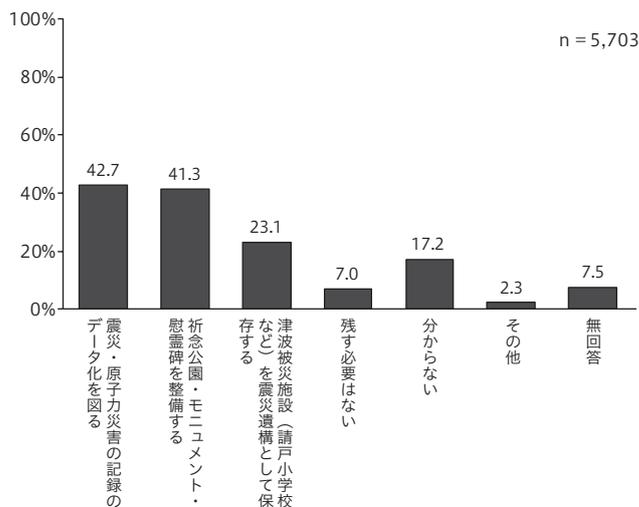
(2) 震災遺構の整備

①東日本大震災・原子力災害の記録・記憶を残すための取組み

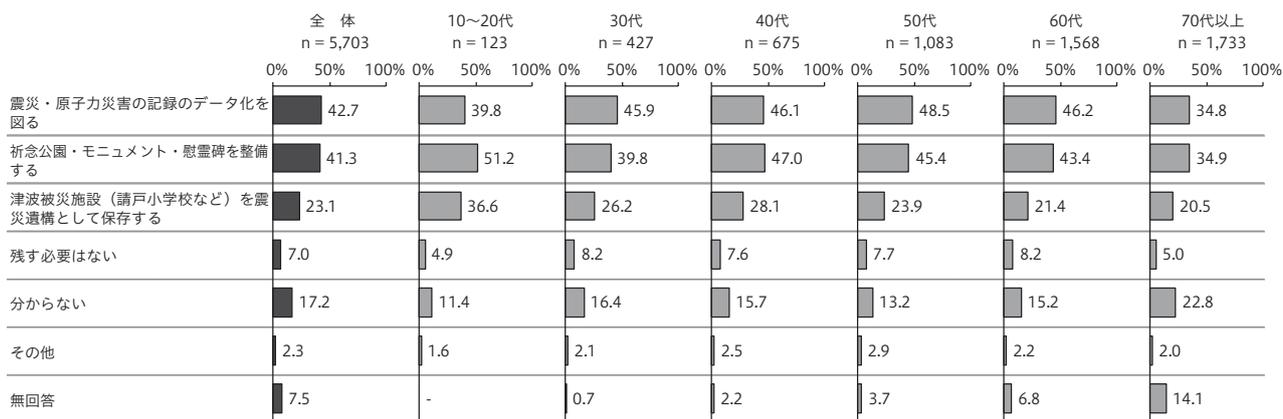
東日本大震災・原子力災害の記録・記憶を残すための取組みについては、「震災・原子力災害の記録のデータ化を図る」が42.7%と最も多く、次いで「記念公園・モニュメント・慰霊碑を整備する」が41.3%、「津波被災施設（請戸小学校など）を震災遺構として保存する」が23.1%となった。

回答者の年齢別にみると、「震災・原子力災害の記録のデータ化を図る」は50代が48.5%と他の年齢に比べ高くなった。「記念公園・モニュメント・慰霊碑を整備する」、「津波被災施設（請戸小学校など）を震災遺構として保存する」は10～20代が最も高い。

<図表3-4-1-1 東日本大震災・原子力災害の記録・記憶を残すための取組み>



<図表3-4-1-2 東日本大震災・原子力災害の記録・記憶を残すための取組み（年齢別）>



②現在の気持ち

現在の気持ちについては、「前を向いて、新しい生活を見つけなければと思う」が44.5%と最も高く、次いで「どのような形であれ、いつまでも浪江町民でありたい、浪江と繋がっていたい」が42.2%、「先の見通しが立たないので、困っている」が35.3%となった。

<図表3-5-9-1 現在の気持ち>

